

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、平成10年5月に創業65周年を迎えた機会に、従来の企業理念を時代の変化に対応して整理しました。そのなかで、経営の基本精神を示す6項目の経営理念を以下のように制定しました。

- ・顧客満足の最大化 品質第一を基本によりよい製品、サービスを提供する
- ・たえざるチャレンジ 社会に役立つ新たな価値を創造するため、たえざるチャレンジを行う
- ・株主からの信頼重視 企業価値を高め、株主からの信頼と期待に応える
- ・個人の尊重 事業を支える社員を個人として尊重する
- ・良き企業市民の実践 積極的に社会に貢献するとともに地球環境や資源の保護につとめる
- ・倫理性の高い企業活動 高い倫理観による企業活動をおこない情報開示、透明性確保につとめる

このなかで、株主、投資家の皆様からの信頼と期待に応えるために、役員にはストックオプション制度を導入して、経営情報の開示や経営の透明性を高める経営を目指しております。このことは倫理性の高い企業活動の視点よりも求められることと理解しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

このような経営理念のもと、利益配分については、財務体質の強化を続けながら、株主の皆様へ適正に還元していくことが、株主の皆様からの信頼を得るうえで重要と考えております。そのため、安定配当を基本に、将来への投資に耐えられる財務体質を維持し、企業価値を高めるため、株主資本に対する利益率向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

創造性ある企業風土のもと、常に新たな価値創造に努め、社会の求めるニーズに迅速に対応していくことが、グローバル化、IT化、産業構造の変化などの厳しい外部環境に生き残る最適な戦略と考えております。

中長期的には、他企業との連携や提携も視野にいれながら、エレクトロニクス分野における技術力が最大限に発揮できる事業基盤を構築し、グローバル市場での高い地位を確保するため、競争力ある企業づくりを目指します。経営体質の面からは、組織体制の効率追求による業務の見直し・削減や、人員の適正化による固定費圧縮をすすめ、来たるべき21世紀において、隆々たる成長をともなった収益体質づくりに挑戦しております。

(4) 経営管理組織の整備等に関する施策

コーポレート・ガバナンスの充実の点からは、平成11年度より経営構造改革に取り組み、「カンパニー制」、「執行役員制」を導入しました。今後は、これら制度の定着と強化に継続して努め、より積極的な情報開示や開かれた株主総会を目指します。また、社外有識者によるアドバイザリーボードを平成11年10月に発足させ、国内外の広い視野からの経済動向の把握、企業価値や求心力向上のための論議を深めてまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当面の課題としましては、平成10年度における収益の落ち込みを早期に回復させることであり、カンパニー制の導入とともに、各カンパニーの収益目標、資産効率目標を明確に定め、スピードある経営に取り組んでおります。

(6) 目標とする経営指標

企業理念や経営戦略を背景に、当社およびグループ各社は収益の回復のために、より一層事業構造や固定費構造の改革に努め、平成14年3月期を目処に、株主資本利益率を、6%程度に引き上げるべく努力してまいります。